

有料の場合は「・無料」を、
無料の場合は「有料・」を
抹消してください。

~~有 料 ・ 無 料~~
~~職 業 紹 介 事 業 許 可 申 請 書~~
~~職 業 紹 介 事 業 許 可 有 効 期 間 更 新 申 請 書~~

① 令和0年00月00日

厚生労働大臣 殿

法人又は団体にあつては、その名称及び
代表者役職・氏名を記載してください。

有料の許可申請の場合は
2・3・4の全文を抹消してください。
無料の許可申請の場合は
1・3・4の全文を抹消してください。

②申請者 氏名 ^(ふりがな) かぶしきがいしやまぐちろうどう
株式会社山口労働
^{だいひょうとりしまりやく} ^{なかがわら} ^{たろう}
代表取締役 中河原 太郎

1. 職業安定法第30条第1項の規定により下記のとおり許可の申請をします。
- ~~2. 職業安定法第33条第1項の規定により下記のとおり許可の申請をします。~~
- ~~3. 職業安定法第32条の6第2項の規定により下記のとおり更新申請をします。~~
- ~~4. 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の6第2項の規定により
下記のとおり更新申請をします。~~

記

③欄は空欄にしてください。

③許 可 番 号	()	
④氏名又は名称 <small>(ふりがな)</small>	かぶしきがいしやまぐちろうどう 株式会社山口労働	
⑤所 在 地 <small>(ふりがな)</small>	〒 7 5 3 - 0 0 0 0 やまぐちけんやまぐちしなかがわらちよう 山口県山口市河原町0番地00	電話083(995)0000
⑥代表者氏名等 <small>(ふりがな)</small>	氏 名	住 所
	なかがわら たろう 中河原 太郎	やまぐちけんやまぐちしなかがわら 山口県山口市河原2丁目00番地
⑦役 員 氏 名 等 (法人のみ)	氏 名	住 所
	なかがわら じろう 中河原 次郎	やまぐちけんやまぐちしなかがわら 山口県山口市河原2丁目00番地
	いちのさか こうたろう 一ノ坂 光太郎	やまぐちけんやまぐちしうしろがわら めぞんはたる 山口県山口市河原1丁目00番地の0-201 メゾン次重

④⑤欄について、
法人の場合は法人登記事項証明書（履歴事項
全部証明書）の「本店」欄どおりもしくは主
たる事務所の所在地の住居表示を、
個人の場合は住民票どおりに記載してくださ
い。

⑥⑦欄は、住民票どおりに記載してくださ
い。

収入印紙
消印しては
ならない

法人登記事項証明書（履歴事項全部証明書）に記載のある役員（社外取締
役・監査役を含む）全員を記載してください。
⑥欄以外の役員が4名以上の場合は、⑦欄には「別紙のとおり」とし、
別紙を作成・添付してください。

有料の場合、許可手数料として50,000円、以降1事業所追加ごとに
18,000円の収入印紙が必要となります。
印紙は貼付せずに提出してください。
無料の場合、印紙は不要です。

様式第1号（第2面）

兼業 ⑧ の種類・内容	1. 電子部品製造における構内請負業 2. 労働者派遣事業 3.
	4. 5.

⑧欄には、事業目的として定款等に定めるもののうち、実際に行っている事業のみを記載してください。
ただし、労働者派遣事業と同時に許可申請を行う場合は「労働者派遣事業」を行うことができる旨を、定款等から転載してください。

職業紹介事業を行う事業所に関する事項

⑨事業	
名称	所在地
株式会社山口労働 需給事業所	〒753-0000 山口県山口市中河原町0番地00 TEL 083-995-0000
⑩職業紹介責任者氏名等	
氏名	住所
一ノ坂 光太郎	山口県山口市後河原1丁目 00番地の0-201 メゾ ン火垂
⑪担当者職・氏名・電話番号	
総務担当 平川 涼子 083-995-0000	

⑨欄の所在地は、住居表示どおりとし、別の表記を希望される場合は当室へご相談ください。
郵便番号、電話番号の記載をお願いします。
無料職業紹介事業の場合、名称に「無料職業紹介」の文字を入れてください。

⑨事業	
名称	所在地
⑩職業紹介責任者氏名等	
氏名	住所
⑪担当者職・氏名・電話番号	

職業紹介責任者は、事業所ごとに専属の職業紹介責任者として、自己の雇用する労働者の中から選任してください。
事業所において職業紹介に係る業務に従事する者50人につき1人以上、職業紹介責任者を選任してください。

⑫取次機関

イ 名称	ろうどうたれんとかぶしがいしゃ ROUDOU TALENT Co.,Ltd
ロ 住所	〇〇どおり ばーでいんく へのいし べとむこく No.00, 〇〇通り, Ba Dinh区, HaNoi市, Viet Nam
ハ 事業内容	外国人人材の募集・相談・海外派遣業務

⑩欄は、住民票どおりに記載してください。
住所と居所が異なる場合は居所を（ ）書きし、居所証明書を添付してください。

⑫欄は、**国外にわたる**職業紹介を行う場合であって、取次機関を利用する場合のみ記載してください。

申請者(法人にあつては役員を含む。)(申請者が未成年
いでは、職業安定法第32条各号(第3号、第10号及び第
こと並びに申請者が精神の機能の障害により認知、判断
いおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神
添付されていることを誓約します。

また、同法第32条の14の規定により選任する職業紹介責任者については、同法第32条第1号、
第2号及び第4号から第9号までのいずれにも該当しないこと、未成年者に該当しないこと、
職業安定法施行規則第24条の6第2項第1号に規定する基
が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適
である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に
とを誓約します。

取次機関の名称・住所は、相手先国の許可証
あるいは業務分担の契約書の日本語訳のとおり
（住所は国名等から）記載してください。
併せて通達様式第10号「取次機関に関する
申告書」を提出してください。

なお書きは、申請書を提出する前に必ず確認
してください。
「並びに」以降の誓約に該当する場合は、医
師の診断書(様式例第8号)の添付が必要と
なります。

つ
い
な
が
職
者
者
こ